

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社ロブテックス

上場取引所 大

コード番号 5969

URL <http://www.lobtex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 俊為

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 山口 正光 TEL 072(980)1110

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,189	15.9	79	18.6	52	0.9	14	19.1
22年3月期第1四半期	1,026	△21.4	66	—	52	—	11	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	52	—	—
22年3月期第1四半期	1	27	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	6,981		1,796		24.9	184	56	
22年3月期	6,863		1,785		25.3	184	44	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,737百万円 22年3月期 1,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,480	13.2	150	14.5	90	△2.2	45	2.3	4	78
通期	5,040	11.2	310	25.0	180	14.6	90	0.0	9	56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,000,000株	22年3月期	10,000,000株
23年3月期1Q	585,319株	22年3月期	584,748株
23年3月期1Q	9,414,871株	22年3月期1Q	9,418,368株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は新興国の成長による輸出の増加や政府の経済対策効果などを背景に景気持ち直しの兆しがみられるものの、雇用情勢は厳しく、円高が進行するなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは2010年度の経営スローガンとして「グループ全員一丸となり、変化を恐れず、新たな価値を創造します」を掲げ、日々変わりゆく市場ニーズ・ウォンツに即応し、新たな価値を提供し続ける体制を築くことに取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比15.9%増の11億8千9百万円(前年同期10億2千6百万円)となり、利益面では、営業利益で同18.6%増の7千9百万円(同6千6百万円)、経常利益で同0.9%増の5千2百万円(同5千2百万円)、四半期純利益で同19.1%増の1千4百万円(同1千1百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<金属製品事業>

国内売上におきまして、切削工具部門では価格競争の激化により、前年同期に比し減少しましたが、ハンドツール部門では万力類が回復し、ファスニング部門では工業用ファスナーが伸張いたしました。海外売上におきまして、ハンドツール部門では、韓国向けにモンキレンチ・圧着工具が堅調に推移し、ファスニング部門では北米においてエアリーベッターが回復基調となりました。その結果、金属製品事業の合計売上高は11億1千8百万円となりました。利益面では、前年度に実施した賃金の一定率カット等の人件費削減を部分的に正常化したことによる費用の増加はありましたが、増収効果とその他の経費削減により、営業利益は4千4百万円となりました。

<レジャーその他事業>

高気温などの天候影響により、ゴルフ練習場への入場者数が減少し、売上高は7千1百万円となり、営業利益は3千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1億1千7百万円増の69億8千1百万円となりました。

<資産>

流動資産は受取手形及び売掛金が減少しましたが、現金及び預金が増加し、前連結会計年度末比9千2百万円増の36億7千1百万円となりました。固定資産は有形固定資産の減価償却による減少はありましたが、投資有価証券の取得により同2千6百万円増の33億7百万円となりました。

<負債>

流動負債は買掛金の増加を主因に、前連結会計年度末比4千6百万円増の32億5千5百万円となりました。固定負債はリース債務の減少はありましたが長期借入金金の増加により、同5千9百万円増の19億2千9百万円となりました。

<純資産>

当第1四半期純利益の計上による利益剰余金並びに少数株主持分の増加を主因に前連結会計年度末に比し1千1百万円増加し、17億9千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、1億8百万円増加(前年同期7千4百万円の増加)し、11億8千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

売上債権の減少や仕入債務の増加、減価償却費の計上や税金等調整前四半期純利益の計上により、資金が1億7千1百万円増加(前年同期1億1千9百万円の増加)しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資有価証券の取得を主因に、資金が9千万円減少(前年同期6百万円の減少)しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

リース債務の返済や配当金による支出はありましたが、金融機関からの借り入れにより、資金が2千6百万円増加(前年同期3千9百万円の減少)しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期業績は、概ね当初に想定した範囲内で推移しており、平成22年5月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,405	1,074,107
受取手形及び売掛金	820,233	849,264
商品及び製品	992,699	1,012,758
仕掛品	304,516	276,688
原材料及び貯蔵品	269,689	278,679
その他	103,715	89,623
貸倒引当金	△2,024	△2,149
流動資産合計	3,671,235	3,578,972
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,090,493	1,106,370
土地	741,388	741,388
その他(純額)	975,169	1,001,766
有形固定資産合計	2,807,051	2,849,525
無形固定資産	73,617	78,950
投資その他の資産	426,480	352,648
固定資産合計	3,307,150	3,281,124
繰延資産	2,744	3,623
資産合計	6,981,129	6,863,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,136	169,406
短期借入金	2,336,392	2,348,560
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	21,500	28,214
その他	382,014	362,043
流動負債合計	3,255,043	3,208,224
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	929,035	848,738
退職給付引当金	27,449	31,388
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
その他	469,598	486,782
固定負債合計	1,929,203	1,870,029
負債合計	5,184,247	5,078,254

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	426,069	421,212
自己株式	△148,174	△148,106
株主資本合計	1,728,941	1,724,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,661	12,438
評価・換算差額等合計	8,661	12,438
少数株主持分	59,280	48,875
純資産合計	1,796,882	1,785,465
負債純資産合計	6,981,129	6,863,720

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,026,633	1,189,409
売上原価	654,248	773,867
売上総利益	372,385	415,541
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	104,840	116,079
その他	200,775	220,296
販売費及び一般管理費合計	305,616	336,375
営業利益	66,769	79,166
営業外収益		
受取利息	259	75
受取配当金	1,019	780
仕入割引	1,615	—
その他	11,766	4,816
営業外収益合計	14,661	5,672
営業外費用		
支払利息	17,065	20,325
売上割引	8,800	10,303
その他	3,557	1,744
営業外費用合計	29,422	32,374
経常利益	52,007	52,464
特別利益	25	128
特別損失		
固定資産除却損	—	33
子会社株式売却損	—	711
その他	7,303	50
特別損失合計	7,303	795
税金等調整前四半期純利益	44,729	51,797
法人税等	30,831	35,597
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,200
少数株主利益	1,917	1,927
四半期純利益	11,979	14,272

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,729	51,797
減価償却費	77,125	66,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170	△13,570
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,848	△3,939
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,065	—
受取利息及び受取配当金	△1,279	△855
支払利息	17,065	20,325
有形固定資産除却損	—	33
投資有価証券売却損益(△は益)	△25	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	50
子会社株式売却損益(△は益)	—	711
売上債権の増減額(△は増加)	△27,965	42,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	97,041	1,220
その他の資産の増減額(△は増加)	10,370	△13,007
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,433	45,729
その他の負債の増減額(△は減少)	16,563	17,357
小計	159,109	214,802
利息及び配当金の受取額	1,178	859
利息の支払額	△14,151	△20,739
法人税等の支払額	△26,222	△22,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,914	171,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,566	△3,534
投資有価証券の取得による支出	△1,237	△94,884
投資有価証券の売却による収入	75	—
子会社株式の売却による収入	—	7,888
その他	△374	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,103	△90,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△43,336	△10,000
長期借入れによる収入	100,000	194,000
長期借入金の返済による支出	△60,942	△115,871
リース債務の返済による支出	△35,181	△31,682
自己株式の取得による支出	△161	△67
配当金の支払額	—	△9,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,620	26,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,190	108,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,716	1,074,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,081,907	1,182,405

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	950,744	75,889	1,026,633	—	1,026,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	950,744	75,889	1,026,633	—	1,026,633
営業利益	20,877	45,891	66,769	—	66,769

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、金属製品事業とレジャー事業に分類しております。

2 各区分の主な製品

金属製品事業……ハンドツール(レンチ・プライヤ・圧着工具等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業……ゴルフ練習場

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	86,926	7,656	6,523	14,147	115,253
II 連結売上高(千円)					1,026,633
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	0.7	0.6	1.4	11.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……韓国、台湾

(2) 北中米……アメリカ

(3) 欧州……ドイツ

(4) その他……オーストラリア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャーその他事業」は、主としてゴルフ練習場の運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,118,273	71,136	1,189,409	—	1,189,409	1,189,409
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,118,273	71,136	1,189,409	—	1,189,409	1,189,409
セグメント利益	44,034	35,132	79,166	—	79,166	79,166

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。